

補助金チェックシート

(1) 補助の内容

作成年度 28 年度

1補助金名称	私道舗装及び側溝工事補助金				2担当課名	建設管理課		
3予算科目	款	8	項	2	目	1	事業コード	0803
4現在考えている事業期間	終期設定の有無		無					
5根拠例規の有無	有	例規名称		裾野市私道舗装及び側溝工事費補助金交付要綱				
6性質別分類①	d市単独助成				7性質別分類②	dその他		
8交付先分類	d不特定団体及び個人							
9交付先	個人							
10補助金の目的	関係地域住民の生活環境の整備促進を図る							
11補助金により期待される効果・目標 (アウトカム、アウトプット、具体的な数値等)	舗装工整備面積・側溝工整備延長							
12補助対象者・団体等が補助金で行う活動	私道に関する舗装新設・打換及び排水施設の改修・更新							
13積算根拠の有無	有							
14積算の考え方 計算式	工事費×6/10							
15補助対象経費の設定の有無	有							
16補助対象経費の内容	交際費		慶弔費		飲食費		懇親会費	積立金
その他補助対象の項目	工事費							
17団体等の構成員数	26 年度	27 年度	補足					
団体								
人数	1	1						
	決算		予算		(千円)			
18市の補助金の財源	26 年度	27 年度	28 年度	補足				
国・県支出金	0	0	0					
その他補助金	0	0	0					
一般財源	1,038	1,280	1,500					
合計	1,038	1,280	1,500					
19団体・事業の財務内容	26 年度	27 年度	補足					
補助金	0	0						
助成金	0	0						
事業収入	0	0						
会費	0	0						
繰越金	0	0						
その他	0	0						
合計	0	0						
市の補助金の割合	0	0						

補助金名称	私道舗装及び側溝工事補助金	担当課名	建設管理課
-------	---------------	------	-------

(2)直近の見直しの状況(過去5年間)

1見直しの有無	無	→	2見直した年度	年度
3内容				

(3)基本的な視点からの評価

評価項目及び視点	適否	(△・×の場合のみ記入)理由・説明
【必要性】		
①目的・内容に、補助を行うに足りる公益性が認められるか	○	
②補助金目的が、開始時点と比べて希薄化していないか	○	
③広く市民生活の向上に貢献するか	○	
④市民ニーズが高い事業か	○	
⑤補助金で行われている活動に対して、市が関与する必要性があるか	○	
⑥市が補助金を支出しなかった場合、多大なマイナスの影響があるか(ある→○、ない→×)	○	
【妥当性】		
⑦直接執行や委託等ではなく、補助金という手段が最適か	○	
⑧最適な補助対象か	△	内容について審査している
【有効性】		
⑨補助金額に見合う効果が十分に期待できるか	○	
⑩目的や目標を適切に設定できているか	○	
【公平性】		
⑪その他の団体や市民との間で公平性が保たれているか	△	予算に限度があるので優先度に差が出てしまう
⑫交付先や補助金額は公平に決められているか	○	

補助金名称	私道舗装及び側溝工事補助金	担当課名	建設管理課
-------	---------------	------	-------

(5) ガイドラインの見直しの視点

評価項目	適否	(△・×の場合のみ記入)理由と今後の対応
①補助金の終期を設定しているか	×	恒久的なものである
②積算基準は定められているか (前年踏襲になっていないか)	○	
③補助要綱で補助対象となる経費が明確になっているか	○	
④補助対象経費に懇親会費、交際費、積立金等の補助対象として適当でない経費が含まれていないか	○	
⑤補助率の上限が、補助対象経費の2分の1以内になっているか	×	要綱による
⑥繰越金・積立金・余剰金・内部留保の額は適切か	○	
⑦類似した補助金はないか	○	
⑧自主財源の確保に努めているか (最低でも前年度の収入を確保しているか)	○	
⑨再補助(交付先が再補助)はないか	○	
⑩履行確認は、適切にできているか	○	

(6) 補助効果の検証

1補助金により期待される効果・目標 (アウトカム、アウトプット、具体的な数値等)	舗装工整備面積・側溝工整備延長
2達成状況	市道の整備に伴い生活環境の整備促進

3補助効果の評価	b一定の効果をあげている
4評価の理由	私道の整備が出来た

(7) 今後の方向性

今後の方向性	a現行のまま継続		
「a現行のまま継続」の場合		「b見直した上で継続」の場合	
継続の理由	要望があるが年1件しか対応が出来ない	見直しの内容	
		見直しの時期	
「c廃止する」の場合		「dその他」の場合	
廃止の理由		その他の内容	
廃止の時期			

補助金チェックシート

(1) 補助の内容

作成年度 28 年度

1補助金名称	狭あい道路整備補助金				2担当課名	まちづくり課		
3予算科目	款	8	項	1	目	2	事業コード	0804
4現在考えている事業期間	終期設定の有無		無					
	開始	H22	年度	～	終期(予定)	—	年度	(終期設定有の場合のみ)
5根拠例規の有無	有	例規名称 裾野市狭あい道路拡幅整備に関する要綱						
6性質別分類①	d市単独助成				7性質別分類②	b事業費補助		
8交付先分類	d不特定団体及び個人							
9交付先	個人							
10補助金の目的	建築基準法42条2項道路に規定された幅員4m未満の狭あいな道路の解消を図るもの。交通上、安全上、防災上、及び衛生上必要とされる道路幅員を確保し、災害に強いまちづくりを目的とする。							
11補助金により期待される効果・目標 (アウトカム、アウトプット、具体的な数値等)	幅員4mに満たない狭あい道路の解消とし、道路幅を確保できる用地面積を増やすことを目標とする。							
12補助対象者・団体等が補助金で行う活動	既存構造物の撤去費と新設費							
13積算根拠の有無	有							
14積算の考え方 計算式	当該事業の実際の工事金額と基準額とを比較していずれか少ない額の3分の2以内							
15補助対象経費の設定の有無	無							
16補助対象経費の内容	交際費		慶弔費		飲食費		懇親会費	積立金
その他補助対象の項目								
17団体等の構成員数	26 年度	27 年度	補足					
団体	—	—						
人数	—	—						
	決算		予算		(千円)			
18市の補助金の財源	26 年度	27 年度	28 年度	補足				
国・県支出金	0	0	0					
その他補助金	0	0	0					
一般財源	887	694	500					
合計	887	694	500					
19団体・事業の財務内容	26 年度	27 年度	補足					
補助金	0	0						
助成金	0	0						
事業収入	0	0						
会費	0	0						
繰越金	0	0						
その他	0	0						
合計	0	0						
市の補助金の割合	0	0						

補助金名称	狭あい道路整備補助金	担当課名	まちづくり課
-------	------------	------	--------

(2)直近の見直しの状況(過去5年間)

1見直しの有無	無	→	2見直した年度	年度
3内容				

(3)基本的な視点からの評価

評価項目及び視点	適否	(△・×の場合のみ記入)理由・説明
【必要性】		
①目的・内容に、補助を行うに足りる公益性が認められるか	○	
②補助金目的が、開始時点と比べて希薄化していないか	○	
③広く市民生活の向上に貢献するか	○	
④市民ニーズが高い事業か	○	
⑤補助金で行われている活動に対して、市が関与する必要性があるか	○	
⑥市が補助金を支出しなかった場合、多大なマイナスの影響があるか (ある→○、ない→×)	○	
【妥当性】		検討を要する
⑦直接執行や委託等ではなく、補助金という手段が最適か	△	
⑧最適な補助対象か	△	実施の仕方の検討の余地もある
【有効性】		
⑨補助金額に見合う効果が十分に期待できるか	○	
⑩目的や目標を適切に設定できているか	○	
【公平性】		
⑪その他の団体や市民との間で公平性が保たれているか	○	
⑫交付先や補助金額は公平に決められているか	○	

補助金名称	狭あい道路整備補助金	担当課名	まちづくり課
-------	------------	------	--------

(5) ガイドラインの見直しの視点

評価項目	適否	(△・×の場合のみ記入)理由と今後の対応
①補助金の終期を設定しているか	×	恒久的なものである
②積算基準は定められているか (前年踏襲になっていないか)	○	
③補助要綱で補助対象となる経費が明確になっているか	○	
④補助対象経費に懇親会費、交際費、積立金等の補助対象として適当でない経費が含まれていないか	—	
⑤補助率の上限が、補助対象経費の2分の1以内になっているか	×	補助金要綱による
⑥繰越金・積立金・余剰金・内部留保の額は適切か	—	
⑦類似した補助金はないか	○	
⑧自主財源の確保に努めているか (最低でも前年度の収入を確保しているか)	○	
⑨再補助(交付先が再補助)はないか	○	
⑩履行確認は、適切にできているか	○	

(6) 補助効果の検証

1補助金により期待される効果・目標 (アウトカム、アウトプット、具体的な数値等)	幅員4mに満たない狭あい道路の解消とし、道路幅を確保できる用地面積を増やすことを目標とする。
2達成状況	達成にはほど遠い

3補助効果の評価	b一定の効果をあげている
4評価の理由	毎年、除々ではあるが用地確保を行ない、道路幅員を広げることができているため。

(7) 今後の方向性

今後の方向性	a現行のまま継続		
「a現行のまま継続」の場合		「b見直した上で継続」の場合	
継続の理由	市内には、狭あい道路の場所が多数あるため、少しでも多くの道路改善の必要性がある。	見直しの内容	
		見直しの時期	
「c廃止する」の場合		「dその他」の場合	
廃止の理由		その他の内容	
廃止の時期			

補助金チェックシート

(1) 補助の内容

作成年度 28 年度

1補助金名称	がけ地近接危険住宅移転事業				2担当課名	まちづくり課	
3予算科目	款	8	項	1	目	2	事業コード 0804
4現在考えている事業期間	終期設定の有無		有				
	開始	H26	年度	～	終期(予定)	0	年度 (終期設定有の場合のみ)
5根拠例規の有無	有	例規名称 裾野市がけ地近接危険住宅移転事業補助金交付要綱					
6性質別分類①	b(市の上乗せあり)国・県の制度との連動				7性質別分類②	b事業費補助	
8交付先分類	d不特定団体及び個人						
9交付先	個人						
10補助金の目的	土砂災害により生命の危険を及ぼす恐れのある区域に存する危険住宅を除却し、移転等してもらうことを目的とする。						
11補助金により期待される効果・目標 (アウトカム、アウトプット、具体的な数値等)	対象物件となる47戸の既存住宅を原則的に安全な場所へ移転させることを目標とする。						
12補助対象者・団体等が補助金で行う活動	除却費及び、住宅の建設(購入)・土地購入・敷地造成費に関わる借入金の利子						

13積算根拠の有無	有
14積算の考え方 計算式	(1) 除却費 80万2千円(上限) 下記に係る費用を金融機関等から借入した場合の利子(年利8.5%上限) (2) 移転先の土地購入 206万(上限) (3) 移転先の敷地造成 59万7千円(上限) (4) 移転先の住宅建築/購入 457万円(上限)

15補助対象経費の設定の有無	無				
16補助対象経費の内容	交際費	慶弔費	飲食費	懇親会費	積立金
その他補助対象の項目					

17団体等の構成員数	26 年度	27 年度	補足
団体	—	—	
人数	—	—	

18市の補助金の財源	決算		予算	(千円)
	26 年度	27 年度	28 年度	
国・県支出金	0	1,170	0	補足
その他補助金	0	0	0	
一般財源	0	390	0	
合計	0	1,560	0	

19団体・事業の財務内容	26 年度	27 年度	補足
補助金	0	0	
助成金	0	0	
市	0	0	
その他	0	0	
事業収入	0	0	
会費	0	0	
繰越金	0	0	
その他	0	0	
合計	0	0	
市の補助金の割合	0	0	

補助金名称	がけ地近接危険住宅移転事業	担当課名	まちづくり課
-------	---------------	------	--------

(2)直近の見直しの状況(過去5年間)

1見直しの有無	無	→	2見直した年度	年度
3内容				

(3)基本的な視点からの評価

評価項目及び視点	適否	(△・×の場合のみ記入)理由・説明
【必要性】		
①目的・内容に、補助を行うに足りる公益性が認められるか	○	
②補助金目的が、開始時点と比べて希薄化していないか	○	
③広く市民生活の向上に貢献するか	○	
④市民ニーズが高い事業か	○	
⑤補助金で行われている活動に対して、市が関与する必要性があるか	○	
⑥市が補助金を支出しなかった場合、多大なマイナスの影響があるか (ある→○、ない→×)	○	
【妥当性】		
⑦直接執行や委託等ではなく、補助金という手段が最適か	○	
⑧最適な補助対象か	○	
【有効性】		
⑨補助金額に見合う効果が十分に期待できるか	○	
⑩目的や目標を適切に設定できているか	○	
【公平性】		
⑪その他の団体や市民との間で公平性が保たれているか	○	
⑫交付先や補助金額は公平に決められているか	○	

補助金名称	がけ地近接危険住宅移転事業	担当課名	まちづくり課
-------	---------------	------	--------

(5) ガイドラインの見直しの視点

評価項目	適否	(△・×の場合のみ記入)理由と今後の対応
①補助金の終期を設定しているか	○	
②積算基準は定められているか (前年踏襲になっていないか)	○	
③補助要綱で補助対象となる経費が明確 になっているか	○	
④補助対象経費に懇親会費、交際費、積立金等の 補助対象として適当でない経費が含まれていないか	—	
⑤補助率の上限が、補助対象経費の2分 の1以内になっているか	○	
⑥繰越金・積立金・余剰金・内部留保の額 は適切か	—	
⑦類似した補助金はないか	○	
⑧自主財源の確保に努めているか (最低でも前年度の収入を確保しているか)	○	
⑨再補助(交付先が再補助)はないか	○	
⑩履行確認は、適切にできているか	○	

(6) 補助効果の検証

1補助金により期待される効果・目標 (アウトカム、アウトプット、具体的な数値等)	対象物件となる47戸の既存住宅を原則的に安全な場所へ移転させることを目標とする。
2達成状況	残り47戸

3補助効果の評価	b一定の効果을あげている
4評価の理由	移転行為は莫大な費用がかかるため、負担軽減して移転を促すものであり、H27年度に2件の実績有り。 H27年度 2件実施

(7) 今後の方向性

今後の方向性	a現行のまま継続		
「a現行のまま継続」の場合		「b見直した上で継続」の場合	
継続の理由	防災のため	見直しの内容	
		見直しの時期	
「c廃止する」の場合		「dその他」の場合	
廃止の理由		その他の内容	
廃止の時期			